平成27年度 財政状況資料集

終括表(市町村)

								指定団体等	の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	•	平成27年度(千円·%)	平成26年度(千円・9
都	3道府県名	北	海道	市町	村類型	I -	- 2			歳入総額		4, 229, 238		実質収支比率		7. 3	
								財政健全化等	×	歳出総額		4, 037, 532		経常収支比率		85. 1	
								財源超過	×	歳入歳出差		191, 706	195, 825			(89.3)	(8
ī	市町村名	黒松	公内町	地方交付	付税種地	2-	-1	首都	×	_	腱越すべき財源	966		標準財政規模		2, 611, 719	2, 566
								近畿	×	実質収支		190, 740		財政力指数		0. 12	
		27年国調(人)	3, 082	_				中部	×	単年度収支	Ē	5, 548		公債費負担比率		14. 5	
	人口	22年国調(人)	3, 250		産	主業構造(※5)		過疎	0	積立金		93, 088	135, 730	健全化判断比率			
		増減率 (%)	-5. 2		- 0	00	435000	山振	0	繰上償還金		-	-	実質赤字比率		-	
		28. 01. 01 (人)	3, 023		☑分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取旅		00.000		連結実質赤字比率		-	
		うち日本人(ノ		第	1次	229	265	指数表選定	0	実質単年度	拟支	98, 636	11, 486	実質公債費比率		6. 6	
住民基	基本台帳人口 (※7)	27. 01. 01 (人)	3, 097	1		16. 3	17. 2			*********	- n 47	000 400	000 450	将来負担比率		14. 9	
	(24.7)	うち日本人(ノ		笙	2次	206 14. 7	222			基準財政収		303, 469		資金不足比率(※4)			
		増減率 (%)	-2.4	1			14. 4			基準財政需要額 標準税収入額等		2, 422, 064	2, 370, 853				
	i積(km³)	うち日本人(%	(6) -2. 4 345. 65	竺	3次	971 69. 1	1, 054 68, 3					367, 574	359, 865				
						69. 1	68. 3			_	E当一般財源等	2, 241, 040	2, 126, 548				
	密度(人/km)		9							歳入一般財	T 源等	3, 005, 502	3, 106, 720				
世件	卜数(世帯)		1, 336		o dram					4							
		1		職員	の状況			1									
	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)			区分	職員数	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在	*	5, 479, 646	5, 595, 809				
+	区町村長	1	6, 700	般	一般職員		64	192, 000	3, 000	_		4, 709, 713	4, 795, 725				
	市区町村長	1	5, 950	明珠	一般戦員		04	192, 000	3,000		· 克森 (支出予定額)	4, 709, 713 174, 903	4, 795, 725 225, 061	-			
別	育長	1	5, 480	等		能労務職員	-					174, 903	225, 001				
495	会議長	1	2, 460	*	教育公務						<	115, 904	115, 899				
DEK	会副議長	1	1, 940	0	臨時職員			<u> </u>		工地用光型	財政調整基金	1, 329, 931	1, 236, 843	-			
_	会議員	7	1, 640	4	合計		64	192, 000	3, 000	積立金	減債基金	392, 080	366, 971				
DEX	五城只	,	1, 040		ロロ ラスパイレ	フセ粉	04	192, 000	96. 6	現 任 尚	その他特定目的基金	406, 021	424, 943				
					77/11/2	× 11130			00.0		しの心可た日間坐並	400, 021	424, 040				
	等の一覧			会計の一覧	睻			公営企業(法適)			公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組行			セクター等一覧	
項番		会計名	項番			会計名		項番	会計名			会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(*
(1) —	般会計		(2)	国民健康	保険事業特別	別会計		(5) 国民健康保険	病院事業会計		(6) 簡易水道特別会計		(8) 後志広域連合		(13) 株式会社	プナの里振興公社	
			(3)	老人保健	施設事業特別	別会計					(7) 公共下水道事業特別会	# 	(9) 南部後志環境衛	生組合			
			(4)	後期高齢	者医療特別:	会計							(10) 南部後志衛生施	股組合			
													(11) 岩内・寿都地方:	道防組合			
													(12) 後志教育研修セ				
													(IZ) 核芯似月切除で	J-9-			

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補線債 (特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の第出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。
※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計の分配載している。
※5:企業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年間間にかり配金業を除き、平成17年国間は分類不能の産業を含んでいる。
※6:個人情報保護の親点から、対象となる職員数が1人又は22人の場合は、結終月額(百円)」と「一人当とり総料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。
※7:住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の)状況(単位 千円				地方税の	犬況 (単位 千円・	%)	
区分	決算額	構成比		構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	245, 432	5. 8	245, 432	9.8		245, 432	100.0	860
地方譲与税	59, 697	1.4	59, 697	2. 4	法定普通税	245, 432	100.0	860
利子割交付金	418	0.0	418	0.0	市町村民税	108, 497	44. 2	860
配当割交付金	835	0.0	835	0.0	個人均等割	3, 739	1.5	
株式等譲渡所得割交付金	695	0.0	695	0.0	所得割	91, 783	37. 4	-
地方消費税交付金	64, 227	1.5	64, 227	2. 6	法人均等割	7, 707	3. 1	
ゴルフ場利用税交付金	_	-	_	-	法人税割	5, 268	2. 1	860
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	114, 981	46. 8	
自動車取得税交付金	9, 094	0. 2	9, 094	0.4	うち純固定資産税	113, 804	46. 4	
軽油引取税交付金	_	-	_	-	軽自動車税	4, 610	1. 9	
地方特例交付金	452	0.0	452	0.0	市町村たばこ税	17, 344	7. 1	
地方交付税	2, 292, 856	54. 2	2, 118, 595	84. 5	鉱産税	· -	_	
普通交付税	2, 118, 595	50. 1	2, 118, 595	84. 5	特別土地保有税	-	_	
特別交付税	174, 257	4. 1	_	-	法定外普通税	-	_	
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	目的税	-	_	
(一般財源計)	2, 673, 706	63. 2	2, 499, 445	99. 7	法定目的税	-	_	
交通安全対策特別交付金	578	0.0	578	0.0	入湯税	-	-	
分担金・負担金	45, 226	1.1	-	-	事業所税	-	-	
使用料	91, 690	2. 2	-	-	都市計画税	-	-	
手数料	1, 928	0.0	_	-	水利地益税等	-	_	
国庫支出金	409, 949	9.7	-	-	法定外目的税	-	_	
国有提供交付金(特別区財調交付金)		-	-	-	旧法による税	-	_	
都道府県支出金	143, 047	3.4	-	-	合計	245, 432	100.0	860
財産収入	152, 624	3.6	-	-		· ·		
寄附金	13, 494	0.3	-	-	区分	平成27年度	E	平成26年度
繰入金	54, 912	1.3	-	-	柴山本 行 合計	99. 6	98. 1	99. 5 97. 9
繰越金	195, 825	4. 6	-	-	徴収率現・計・市町村民税	99. 5	98. 9	99. 7 99. 0
諸収入	99, 309	2. 3	8, 145	0.3	(%) 年 純固定資産税	99. 6	97. 0	99. 3 96. 5
地方債	346, 950	8. 2	_	-		•	•	
うち減収補塡債(特例分)	_	-	-	-	公営事業等への繰出	国民健康	東保険事業	会計の状況
うち臨時財政対策債	125, 550	3.0	-	-	合計 595, 182	実質収支		3, 058
歳入合計	4, 229, 238	100.0	2, 508, 168	100.0	病院 254,468	再差引収支		-11, 942
					下水道 95, 229	加入世帯数(世帯	;)	448
					簡易水道 39,567	被保険者数(人)		690
					上水道	- 抽一脸型 「保障	食税(料)収	入額 94
					国民健康保険 67,062	依保陝石 丿 🖃 🖟	支出金	
					その他 138,856		食給付費	
(注朝)								

(汪粎)
-	+ \ \\

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

			位 千円・%)			
	目的別歳と		(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通建	設事業費	(A)のうち充	
議会費	55, 321	1.4		-		55, 312
総務費	771, 061	19. 1		91, 763		519, 033
民生費	694, 551	17. 2		5, 330		413, 935
衛生費	471, 943	11.7		9, 465		443, 401
労働費	8, 516	0. 2		-		3, 516
農林水産業費	398, 333	9. 9		75, 798		173, 063
商工費	33, 209	0.8		_		14, 858
土木費	560, 863	13. 9		322, 557		279, 271
消防費	151, 653	3. 8		_		151, 653
教育費	371, 407	9. 2		48, 814		323, 218
災害復旧費	955	0.0		-		955
公債費	519, 720	12. 9		-		435, 581
諸支出金	-	-		-		-
前年度繰上充用金	_	-		_		-
歳出合計	4, 037, 532	100.0		553, 727		2, 813, 796
	bit se mitte i	li e ili in	(W/L = = = = :)			
EA	性質別歳と	構成比	(単位 千円・%) 充当一般財源等	你当你走	小 机井冻体	经常而主比索
区分	決算額 1,435,324	博成丘 35.5	尤ョー般財源等 1.104.117	在吊在負九	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計 人件費	1, 435, 324 561, 400	13. 9	534, 861		533, 369	41. 7 20. 3
うち職員給	344, 146	8.5	322, 492		555, 509	20. 3
	354, 146 354, 204	8. 8	322, 492 133, 675		130, 238	4. 9
扶助費 公債費	519, 720	12. 9	435, 581		435, 581	16.5
工程 一 元利償還金	519, 720 519, 689	12. 9	435, 550		435, 550	16.5
内しうち元金	463, 113	11.5	399, 850		399, 850	15. 2
訳 うち利子	56, 576	1.4	35, 700		35, 700	13. 2
一時借入金利子	30, 370	0.0	33, 700		33, 700	0.0
その他の経費	2, 047, 526	50.7	1, 574, 808		1. 141. 852	43. 4
物件費	641, 286	15. 9	408, 868		337, 646	12. 8
維持補修費	110, 462	2. 7	94, 892		87, 015	3. 3
補助費等	753, 938	18. 7	662, 379		538, 665	20. 5
うち一部事務組合負担金	244, 760	6. 1	227, 960		222, 441	8. 4
繰出金	340, 714	8. 4	310, 194		178, 526	6.8
精立金	154, 101	3. 8	96, 555		-	-
投資・出資金・貸付金	47, 025	1. 2	1, 920		_	_
前年度繰上充用金		-				
投資的経費計	554, 682	13. 7	134, 871			
うち人件費	12, 384	0.3	12, 384			
普通建設事業費	553, 727	13. 7	133, 916			
うた結曲	329, 479	8. 2	21, 553			
内 うた 単独	224, 248	5. 6	112, 363			
訳が実施の表現である。	955	0.0	955			
失業対策事業費	-	-	-			
歳出合計	4, 037, 532	100.0	2, 813, 796			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	4,229	4,038	191	191	55	5,480		
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								1
16								実質
計 一般会計等(純計)	4,229	4,038	191	191		5,480		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	191	188	3	3	83	- OUT (B)			-
2	老人保健施設事業特別会計	59	59	-	-	36	281	171		-
3	後期高齢者医療特別会計	44	44	-	-	21		-	-	-
4	国民健康保険病院事業会計	539	494	45	323	254	40	21		法適用企業
5	簡易水道特別会計	106	105	1	1	40	395	243		法非適用企業
6	公共下水道事業特別会計	233	231	2	2	95	1,145	902		法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										3
ŝ†	公営企業会計等				329		1,861	1,337		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	後志広域連合	96	92	4	4	-	-	-	
2		206	204	2	2	18	-	-	
3	南部後志衛生施設組合	200	196	4	4	-	10	1	
4	岩内·寿都地方消防組合	1,121	1,096	25	25	-	73	-	
5	後志教育研修センター	12	12	-	-	-	-	-	
6									
7									
8									
9									
0)								
1									
2									
13									
14									
15	5								
6									
17									
8									
19									
20)								
ŝt	一部事務組合等				35		83	1	

2,131,146 2,193,048

4.6

(単年度)

(3ヵ年平均)

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

経常損益 純資産又は 正味財産

平成27年度 北海道黑松内町

			正味財産	からの 出資金	からの 補助金	からの 貸付金	債務残局	債務残局	吳正元起報	
	株式会社ブナの里振興公社	▲ 3	▲ 7	8	14	20	_	-	_	
2										
-										
1 5										
3										
7										
3										
9										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7		~~~~		***************************************		·		~		
9										
0										
1										
2										
3										l
4										
5										·
6										
7										
8										
9										
0										
1										
2										
3										ļ
4										
5										
6										
7 8										
9										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
0										
2										·
3										
4										
5										
6										
7										······
8										
9										
0						***************************************				·
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7		***************************************		***************************************		·		***************************************		
8										
9										ļ
1		~~~~~~~~~~			···	·		······		
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										·
0										
1			····	t			 			····
2										

公債費負担の状況					将来負担の	状況												
実質公債費比率 (干	円・%)										1	将来負担比率	≝ (千円・%	6)				
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比		区	分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比		内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金	433,470	461,931	519,720	23.7	将来負担額	一般会計等に係	る地方債の現在高		4,939,443	5,595,809	5,479,646	249.9	PFI事:	業に係るもの	-	-	-	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に	基づく支出予定額		180,996	160,066	139,177	6.3	いわけ	る五省協定等に係るもの	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等線	入見込額		1,429,987	1,364,927	1,338,999	61.1	国営 土	地改良事業に係るもの	-	-	-	
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	103,258	110,327	115,667	5.3	8	組合等負担等見	込額		4,710	1,576	601	0.0	債 森林約	合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
利	4,832	2,423	-	-		退職手当負担見	込 額		713,028	670,514	758,422	34.6	負 地方公	、務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	19,471	20,959	20,904	1.0)	設立法人等の負	債額等負担見込額	į	-	-	-	-	担 依頼土	土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	
一時借入金の利子	18	24	31	0.0)	連結実質赤字額	Į.		-	-	-	-	為 社会礼	『祉法人の施設建設費に係るもの	180,996	160,066	139,177	6
合計 (A)	561,049	595,664	656,322			組合等連結実質	[赤字額負担見込額	į	-	-	-	-	損失補	償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比		合計		(E)	7,268,164	7,792,892	7,716,845		引き受	けた債務の履行に係るもの	-	-	-	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能 財源等	充当可能基金			2,020,836	2,073,920	2,170,604	99.0	その他	2上記に準ずるもの	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	州原守	充当可能特定歳	入		1,157,081	1,194,194	1,218,399	55.6		公共下水道事業特別会計	954,281	926,159	902,204	41
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額	算入見込額		4,192,154	4,156,087	3,999,348	182.4		簡易水道特別会計	283,101	254,480	242,752	11
務 地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計		(F)	7,370,071	7,424,201	7,388,351		企業債等 繰入見込額	老人保健施設特別会計	159,997	156,024	171,287	7.
負 出 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	19,114	20,662	20,662	0.9	将来負担比	率((E)-(F))/((C)-(D)) × 100		-	17.3	14.9		147 (70221)	国民健康保険病院事業会計	32,608	28,264	22,756	1.
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-										その他の会計	-	-	-	
高 引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-										地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	一	建全化判断比率	平成27年度	早期健全	化基準 財政	汝再生基準			公社・三セク等	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	
利子補給に係るもの	357	297	242	0.0	実質	賃赤字比率	-		15.00	20.00				その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	
特定財源の額 (B)	58,108	62,958	53,334		連結	吉実質赤字比率	-		20.00	30.00								
標準財政規模 (C)	2,603,820	2,566,790	2,611,719		実質	質公債費比率	6.6		25.0	35.0								
算入公債費等の額 (D)	347,009	435,644	418,671		将来	长 負担比率	14.9		350.0									
4-1 4-1	1				1						•							

(3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

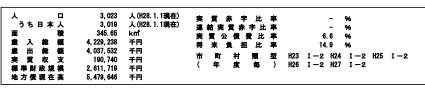
平成27年度

北海道黒松内町

北海道平均

北海道平均

53.7



● 当該団体値 ◆ 類似団体内立物値 類似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

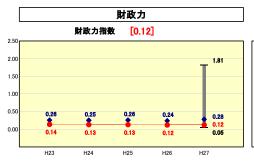
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 全国平均

財政力指数の分析欄

■財政力指数:0.12

指数の変動はほぼ横ばいで、人口の減少、少子高齢化に加え、本町の 基幹産業である農業経営も低迷するなど、財政基盤が弱く、類似団体平 均である0.28を下回っている。

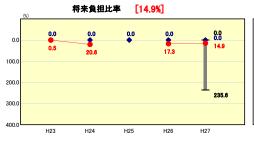
北海道平均

北海道平均

87.0

0 25

事務事業等歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、活力あるまちづ くりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。



将来負担の状況

類似団体内順位 全国平均 38.9 42/80

将来負担比率の分析機

■将来負担比率:14.9%

類似団体平均0.0%と比較すると大きく上回っているが、前年度と比較 すると下回っている。

これは、地方債の現在高の減によるものが主な要因となっている。 今後においても新規地方債の発行額を抑制するなど、緊急度、住民 ニーズを的確に把握した事業選択により、起債に大きく頼ることのない財 政運営に努めて行く。





実置公債費比率の分析機

■実質公債費比率:6.6%

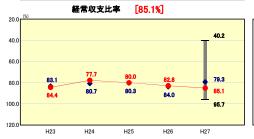
類似団体内順位

類似団体内順位

指数の変動はほぼ横ばいで、類似団体平均である6.4%とほぼ同率で

今後は診療所建替え事業や給食センター建設事業等の大型建設事業 を予定しているため、新規地方債の発行額を抑制しながら、適切な事業実 施により引き続き比率を抑えるように努める。

財政構造の弾力性



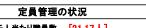
類似団体内順位 全国平均

経常収支比率の分析機

■経常収支比率:85.1%

指数の変動は上昇傾向で、類似団体平均である79.3%を上回ってい

類似団体平均を上回っている補助費等については、大きなウエイトを占 めている国保病院への繰出金について、病院経営の健全化を図ることに より抑制し、各種補助金の削減等、事務事業の見直しを継続することによ り経常経費の削減を図る。また、公債費については、類似団体平均とほぼ 同水準であるが、今後も地方債の新規発行の抑制に努める。





人口千人当たり職員数の分析機

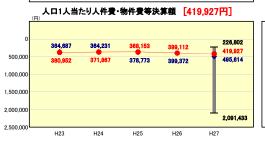
北海道平均 8 25

■人口千人当たりの職員数:21.17人

退職者不補充(新規採用の抑制)により、類似団体平均である22.4 4%を下回っている。

今後においても職員数の適切な定員管理に務める。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位

全国平均 121,920

北海道平均 148,234

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

■人口1人当たり人件費・物件費決算額:419,927円 類似団体平均である495,614円と比較して若干下回っている。 昨年度と比較すると人口1人当たり人件費・物件費等決算額は高くなっ ている。

要因としては人口減少により1人当たりの決算額が」高くなったと考えら れる。

人件書・物件書については類似団体の平均を下回っているが、今後も行 政の効率化に努め財政力の健全化を図る。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位

全国町村平均

ラスパイレス指数の分析欄

■ラスパイレス指数:96.6%

ここ3年間は指数の変動はほぼ横ばいで推移している。

東日本大震災復興財源のための国家公務員給与の減額に応じ、本町 でも平成25年7月から4.8~5%の削減を行っていたが、平成26年3月 で独自削減終了したことにより類似団体平均94.5%を上回っている。 今後将来に渡って類似団体平均を大きく上回ることがないよう、効率的

な組織機構の検討と併せて給与制度の改善を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

北海道黒松内町

経常収支比率の分析



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費 6.1 10.0 20.0 24.4 30.0 40.0 42.6 50.0 60.0 H23 H24 H25 H26 H27

類似团体内顺位 11/60

全国平均 23 3

北海道平均 21 0

北海道平均

北海道平均

18.3

10.5

● 当該団体値

◆ 類似団体内平均値

最大値及び最小値

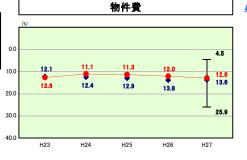
▼ 類似団体内の

人件費の分析欄

■人件費:20.3%

類似団体平均である24.4%と比較すると、人件費に係る経常 収支比率は低くなっており、退職者不補充による人員削減のほ かごみ収集業務や公共施設の管理等を民間に委託で実施して いる事により人件費を抑制している。

今後についても、職員の適正化を図り、人件費の抑制に努める。



看似闭体内槽位 24/60

全国平均

北海道平均 14.3

12.9

物件費の分析欄

■物件費:12.8%

類似団体平均である13.6%と比較すると、物件費に係る経常 収支比率は下回った。

要因としては、公共施設の維持管理業務委託経費や旅費、役 務費などの抑制、経費削減を徹底して実施してきたことが考えら れる。

今後も管理的経費の削減を徹底し、効率的な行政運営を行い、 コスト削減に努める。



全国平均

北海道平均 117

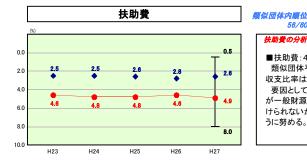
補助費等の分析欄

■補助費等:20.5%

類似団体平均である12.5%と比較すると、補助費に係る経常 収支比率は大きく上回っている。

要因として、ごみ、し尿、消防等に係る一部事務組合への負担 金のほか国保病院への繰出金が多額となっていることが挙げら

今後は各種団体への補助金の見直し等を進め、類似団体平均 の水準に近づけるように努める。



公信費

扶助費の分析欄

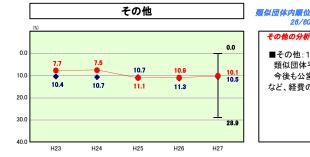
■扶助費:4.9%

類似団体平均である2.6%と比較すると、扶助費に係る経常 収支比率は大きく上回っている。

全国平均

11.8

要因としては、平成17年度から養護老人ホームの施設措置費 が一般財源化されたためであり、今後も施設措置費の増加は避 けられないが、財政を圧迫するような上昇には歯止めを掛けるよ うに努める。



26/60

全国平均 13.2

北海道平均 13.5

北海道平均

その他の分析欄

■その他:10.1%

など、経費の削減に努める。

類似団体平均と比較するとほぼ同水準となっている。 今後も公営企業経営健全化を図ることで、繰出金の抑制を図る

0.2

15.7

公債費の分析欄

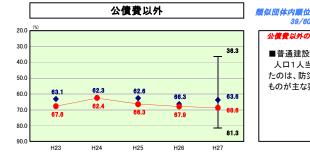
類似団体内順位

■公債費:16.5%

ここ3年間の指数の変動はほぼ横ばいで推移している。 類似団体平均15.7%と比較するとほぼ同率となっている。 今後も地方債の新規発行の抑制に努める

全国平均

17.4



公債費以外の分析欄

■普通建設事業費:人口1人当たりの決算額183,171千円 人口1人当たりの決算額が昨年度の463,672千円を下回っ たのは、防災センター建設・庁舎改修事業が終了したことによる ものが主な要因となっている。

全国平均

10.0

20.0

▲ 56, 093

831, 965

▲ 18,555

275, 212

19, 939

241, 959

▲ 6.9

13. 7

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 🔴 当該団体値 (円) 類似団体内平均値 1.000.000 859,178 類似団体内の 最大値及び最小値 800,000 600,000 400,000 243,544 249,596 275,212 241,959 200,000 242,361 231,129 231,328 232,872 99,140 H23 H24 H25 H26 H27

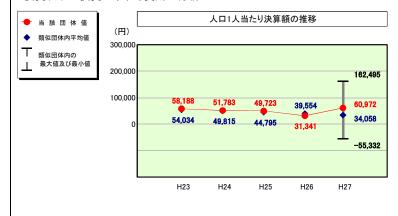
人件費及び人件費に準ずる費用				
	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	561, 400	185, 710	199, 380	▲ 6.9
賃金(物件費)	106, 429	35, 206	22, 805	54. 4
一部事務組合負担金(補助費等)	136, 906	45, 288	22, 815	98. 5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	47, 567	15, 735	3, 768	317. 6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	_	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23, 372	7, 731	8, 560	▲ 9.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12, 384	4, 097	4, 570	▲ 10.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	21. 17	22. 44	▲ 1.27
ラスパイレス指数	96. 6	94. 5	2. 1

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

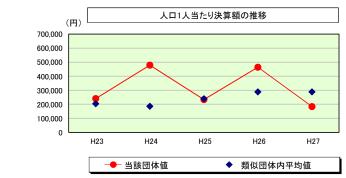
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

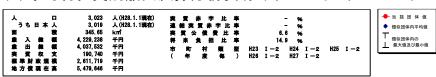
	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	519, 720	171, 922	119, 365	44. (
積立不足額を考慮して算定した額	-	=	=	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	50	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	115, 667	38, 262	29, 529	29.
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	4, 818	
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	20, 904	6, 915	1, 119	518.
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	31	10	49	▲ 79.
▲特定財源の額	▲ 53, 334	▲ 17, 643	▲ 6, 027	192.
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 418, 671	▲ 138, 495	<i>'</i>	
合計	184, 317	60, 972	34, 058	79.
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に	基づく実質公信費比	:率を算出していな	い団体については	、グラフを表記し

(参考) 普通建設事業費の分析

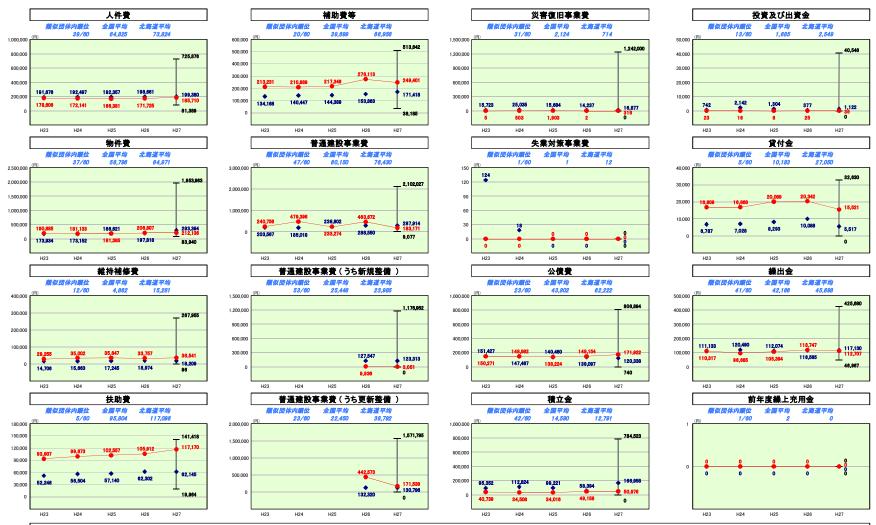


普通建設事業費

		当該団体決算額	人口1人当たり決算額					
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)	
H23		759, 104	240, 756	▲ 31.4	203, 567		6. 1	
	うち単独分	317, 487	100, 694		121, 137	▲ 26.6	12. 8	
H24		1, 506, 263	479, 396		185, 018		108. 2	
	うち単独分	639, 995	203, 690		95, 064		123. 8	
H25		731, 548	233, 274	▲ 51.3	238, 802		▲ 80.4	
	うち単独分	330, 447	105, 372		128, 562	35. 2	▲ 83. 5	
H26		1, 435, 991	463, 672	98. 8	288, 550	20. 8	78. 0	
	うち単独分	722, 192	233, 191		141, 525		111. 2	
H27		553, 727	183, 171	▲ 60. 5	287, 914	▲ 0. 2	▲ 60.3	
	うち単独分	224, 248	74, 181	▲ 68. 2	146, 531	3. 5	▲ 71. 7	
過去5年間平均		997, 327	320, 054	10. 9	240, 770	0. 6	10. 3	
	うち単独分	446. 874	143, 426	18. 7	126, 564	0. 1	18. 6	

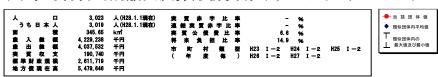


- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

- ■物件費:類似団体平均である293,394円と比較すると、住民1人当たりのコストは大きく下回っている。要因としては、公共施設の維持管理経費を徹底して削減に取り組んできた事が挙げられる。今後も管理的経費の削減を徹底しコスト削減に努める。
- ■扶助費:類似団体平均である62, 145円と比較すると、住民1人当たりのコストは大きく上回っている。要因としては、養護老人ホームの施設措置費が一般財源化されたためであり、今後も施設措置費の増加は避けられないが、財政を圧迫するような上昇には歯止めを掛けるように努める。
- ■補助費:類似団体平均である171、418円と比較すると、住民1人当たりのコストは大きく上回っている。要因としては、ごみ、し尿、消防等に係る一部事務組合への負担金のほか国保病院への繰出金が多額となっていることが挙げられる。今後は各種団体への補助金の見直し等を進め、類似団体平均の水準に近づけ るように務める。
- ■普通建設事業費(うち更新整備):類似団体平均である130, 796円と比較すると、住民1人当たりのコストは大きく上回っている。前年度と比較すると大きく下回っているが、要因としては、庁舎耐震改修等整備事業が終了したことが挙げられる。今後は緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業選択を行い、経費節減に努める。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別蔵出の分析欄

- ■総務費:類似団体平均である391, 897円と比較すると、住民1人当たりのコストは大きく下回っている。前年度と比較すると大きく下回っているが、要因としては、庁舎耐震改修等整備事業、防災センター整備事業等が終了したことが挙げられる。■農林水産業費:類似団体平均である98, 925円と比較すると、住民1人当たりのコストは大きく上回っている。前年度と比較すると下回っているが、要因としては、赤井川地区営農用水施設改良工事や堆肥センター原料模前処理施設化工事、有害鳥獣解体処理施設工事等が終了したことが挙げられる。
- ■土木費: 類似団体平均である148, 985円と比較すると、住民1人当たりのコストは大きく上回っている。前年度と比較すると大きく下回っているが、要因としては、目名線目名橋長寿命化修繕工事や北作開線改良舗装工事等が終了したことが挙げられる。
- ■消防費:類似団体平均である66, 689円と比較すると、住民1人当たりのコストは上回っている。前年度と比較すると大きく下回っているが、要因としては、岩内・寿都地方消防組合負担金(消防デジタル無線整備)が終了したことが挙げられる。

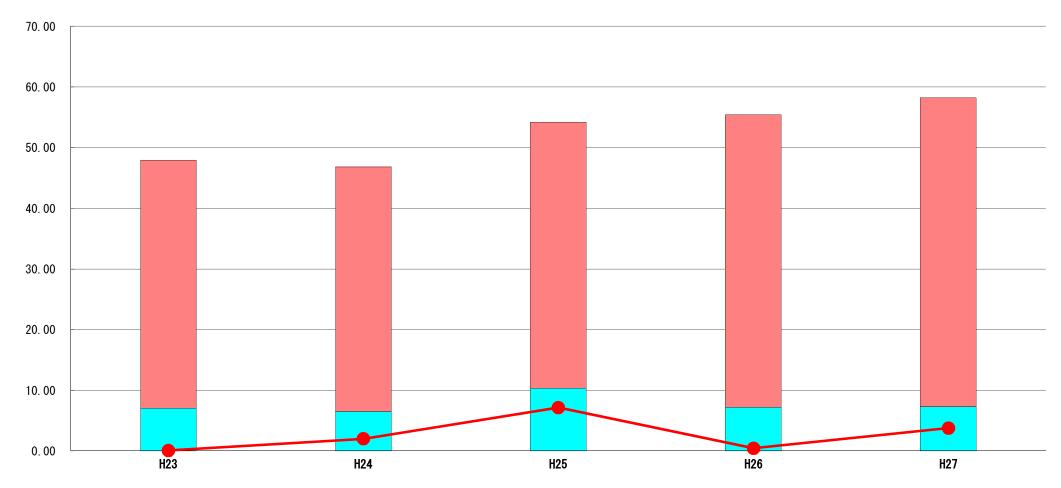
今後は緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業選択を行い、経費節減に務める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成27年度

北海道黒松内町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

_				<u>-</u>	X 1 X1 X190 I	,,,,
区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
	財政調整基金残高	40. 92	40. 35	43. 80	48. 19	50. 92
	実質収支額	7. 01	6. 48	10. 37	7. 21	7. 30
-	実質単年度収支	0. 07	2. 01	7. 14	0. 45	3. 78

分析欄

実質収支、実質単年度収支ともに黒字である。

財政調整基金については、予期しない収入減や支出増等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために積立てを行っている。

近年残高が増加傾向であり、標準財政規模に占める割合も大きくなっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村) 標準財政規模比(%)

平成27年度

北海道黒松内町

25.00 20.00 15.00 10.00 5.00 0.00 赤 字 黒字 黒字 赤字額 字 字 H23 H24 H25 H26 H27

標準財政規模比(%)

年度 会計	H23	H24	H25	H26	H27
国民健康保険病院事業会計	12. 22	12. 11	12. 68	15. 28	12. 35
一般会計	7. 00	6. 48	10. 37	7. 21	7. 30
国民健康保険事業特別会計	0. 18	0. 08	0. 11	0. 44	0. 11
公共下水道事業特別会計	0. 08	0. 09	0. 09	0. 17	0. 08
簡易水道特別会計	0. 07	0.06	0. 07	0. 05	0. 03
後期高齢者医療特別会計	0. 01	0. 08	0. 00	0. 00	0. 00
老人保健施設事業特別会計	0. 00	0.00	0. 00	0.00	0. 00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	_	_	_	_	-

分析欄

平成23年度から平成27年度の5年間は全会計が黒字である。 今後も財源確保の厳しい状況が見込まれるなか、事務事業等歳 出の徹底的な見直しを実施するとともに、緊急度・住民ニーズを 的確に把握した事業の選択を行い、財政の健全化に努めていく。

(9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成27年度

北海道黒松内町

(百万円) 700 600 500 400 300 200 100 0 元 元 元 算入公債費 元 元利償還金 九利償還 九利償還 入公債 入公債 入 入 利償還金等 利償還金等 八公債 八公債 金 金 費 費 等 H23 H24 H25 H26 H27 (百万円)

						(H)
分子の構造	年度	H23	H24	H25	H26	H27
	元利償還金	474	468	433	462	520
	減債基金積立不足算定額	-	-	1	-	_
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	1	-	_
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	99	102	103	110	116
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	5	5	5	2	_
	債務負担行為に基づく支出額	24	18	19	21	21
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	418	430	405	499	472
(A) — (B)	━━ 実質公債費比率の分子	184	163	155	96	185

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

今後、総合体育館の建設や診療所建替え、給食センター新設など大型建設事業があることから、償還金は増加傾向になると考えられる。

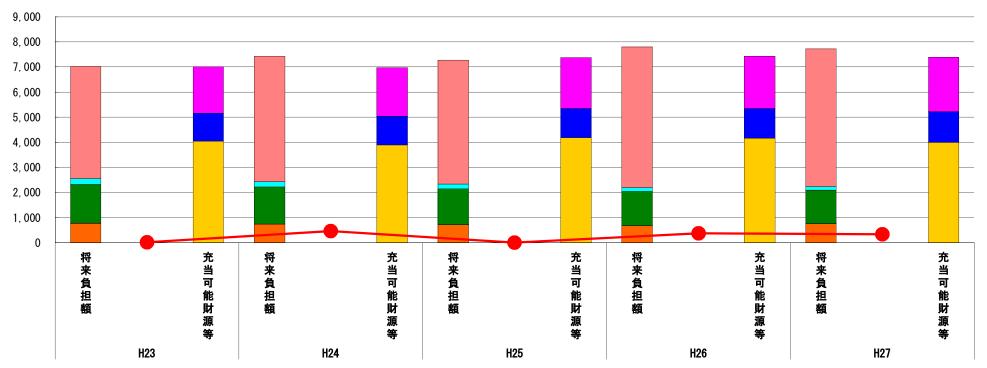
過疎対策事業債や辺地対策事業債などの交付税算入率の高い起債の借入れにより、実質公債比率を抑えるとともに、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることなく財政運営に努めて行く。

(10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成27年度

北海道黒松内町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H23	H24	H25	H26	H27
	一般会計等に係る地方債の現在高	4, 469	5, 005	4, 939	5, 596	5, 480
	債務負担行為に基づく支出予定額	218	200	181	160	139
	公営企業債等繰入見込額	1, 544	1, 479	1, 430	1, 365	1, 339
将来負担額(A)	組合等負担等見込額	18	11	5	2	1
∀米貝担額(A)	退職手当負担見込額	766	734	713	671	758
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	1	_	-
	連結実質赤字額	1	1	1	_	1
	組合等連結実質赤字額負担見込額	ı	l	l	_	1
	充当可能基金	1, 847	1, 931	2, 021	2, 074	2, 171
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	1, 109	1, 140	1, 157	1, 194	1, 218
	基準財政需要額算入見込額	4, 049	3, 895	4, 192	4, 156	3, 999
(A) - (B)	将来負担比率の分子	11	464	▲ 102	369	328

分析欄

将来負担比率の減少については、地方債現在高の 減少や財政調整基金への積立てにより充当可能基 金残高が増加しているためなどが考えられる。

今後も後世へ過大な財政負担になることのない ように、行財政改革に積極的に取り組み、財政の 健全化を図る。

[※]平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表

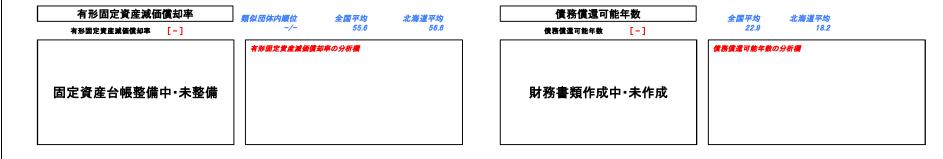
平成27年度

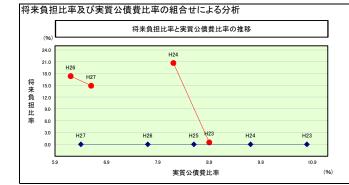
北海道黒松内町

3,023 人(H28.1.1現在) 実 質 赤 宇 比 率 うち日本人 3,019 人(H28, 1, 1現在) 96 345.65 km² 6.6 % 4. 229, 238 千円 14.9 % 4,037,532 千円 H23 I -2 H24 I -2 H25 I -2 190,740 千円 H26 I -2 H27 I -2 2,611,719 千円 5,479,646 千円



- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。





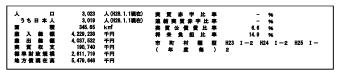
分析欄 実質公債費比率は類似団体と比較してほぼ同水準となっているが、今後、大型投資事業(総合体育館建設、新診療所建替え、給食センター建設等)が予定されているため実質公債費率は上昇傾向になると予想される。 将来負担比率は近年減少傾向で推移していたが、今後の大型投資事業の実施により大幅に上昇すると予想されるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)						
		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	0.5	20.6	-	17.3	14.9
	実質公債費比率	8.9	8.2	7.6	6.2	6.6
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	10.8	9.7	8.6	7.7	6.4



- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中‧未整備



- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中‧未整備

為政情報の分析機